

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	地方移住窓口機能強化支援事業			<b>担当部局庁</b>	地方創生推進事務局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	地方創生推進事務局	内閣参事官 石島 光男				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地方公共団体の移住支援窓口で独自の取組が行われているが、その成功・失敗事例が地方公共団体間で共有されていないのが実情。このため、地方公共団体の成功事例等の事例集を作成し、全国に横展開を行うことにより移住支援窓口機能強化を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体に設置されている移住支援窓口の活動事例を収集し、全国に横展開を図るべき事例を選定する。</li> <li>国勢調査等のデータを用いて地域情勢を分析の上、取組項目毎に分類して事例集を作成する。</li> <li>WEBサイトで事例集を公表し、都道府県を通じて市町村へ横展開を行う。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	30			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	30			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	地方創生支援委託費	-	29.4	新たな成長推進枠:30						
	職員旅費	-	0.6							
	計	-	30							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック			
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	優良事例の収集・分析件数を検討していく。				活動実績	件	-	-	-	-
	事例集に掲載する優良事例の収集・分析			優良事例集に掲載する件数を検討中。	実績	件	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	優良事例を収集・分析する費用から単位あたりコストを算出 X: 執行額/Y: 事例数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円 / 件	-	-	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	地方創生							
	施策	地方創生の支援に必要な経費							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
	目標値								

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、近年、地方移住への関心が高まっている。地方自治体の移住窓口への相談件数も多くなっており、機能の強化が必要となっているため、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、各取組を収集し、客観的に分析する必要がある。また、民間事業者の自発的な取り組みに委ねる性質のものでもないため、効率性の観点からも国が率先して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の地方移住への関心の高まりを見据え、受入側である地方公共団体の移住窓口機能を強化することにより、移住希望者への適切な情報発信を推進するものであり、東京圏への一極集中の是正の観点からも優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	-	
	改善の 方向性	-	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

